

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内市場においては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、サプライチェーンに支障が生じるとともに、電力供給の制約等の影響に伴い、設備投資需要は厳しい状況にありました。海外市場においては、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、回復傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、取り巻く環境が大きく変化しているディスク媒体事業、自販機事業について、市場変動に強い経営体質の構築に向けた事業構造改革を推し進めました。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,401億円となり、前年同期に比べ23億円減少しました。部門別には、パワエレ機器、器具および自販機は、前年同期を上回りましたが、エネルギー、産業システム、社会システムおよび電子デバイスは、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の減少がありましたが、事業構造改革によるコストダウン効果等により営業損益は△55億円となり、前年同期2億円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ7億円の改善となり△71億円となりました。

また、四半期純損益は、△54億円となり、前年同期に比べ153億円減少しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,424	1,401	△23
営業損益	△56	△55	2
経常損益	△78	△71	7
四半期純損益	100	△54	△153

部門別の状況

《エネルギー》 対前年同期：売上高5.1%減少、損益3億円改善

売上高は、前年同期比5.1%減の86億円となり、営業損益は、前年同期比3億円改善の12億円となりました。

発電分野は、前年同期に対し大口案件が減少したことから、震災復旧に向けた火力発電設備改修等のアフターサービスビジネスを展開したものの、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

原子力・放射線分野は、放射線量計の需要増等に伴い、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

《産業システム》 対前年同期：売上高10.2%減少、損益4億円改善

売上高は、前年同期比10.2%減の142億円となり、営業損益は、前年同期比4億円改善の△6億円となりました。

ファシリティ分野を中心に、大口案件が延伸した結果、売上高は、前年同期を下回りました。営業損益は、経費削減および原価低減等により、前年同期を上回りました。

《社会システム》 対前年同期：売上高9.0%減少、損益2億円悪化

売上高は、前年同期比9.0%減の203億円となり、営業損益は、前年同期比2億円悪化の△26億円となりました。

スマートコミュニティ分野は、大口案件の延伸等により、売上高は、前年同期を下回りました。営業損益は、前年同期並となりました。

社会情報システム分野は、文教案件の減少により、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

《パワーエレ機器》 対前年同期：売上高20.0%増加、損益3億円悪化

売上高は、前年同期比20.0%増の209億円となり、営業損益は、前年同期比3億円悪化の△9億円となりました。

ドライブ分野の売上高はインバータが国内外ともに堅調に推移したこと等により前年同期を上回りましたが、損益面は為替の円高進行、EV（電気自動車）システム等の先行投資に伴う費用増等の影響により前年同期を下回りました。

パワーサプライ分野は、安全・安心に向けた、国内非常用発電機および国内データセンター向けの無停電電源装置等の需要増により、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11.9%減少、損益16億円悪化

売上高は、前年同期比11.9%減の290億円となり、営業損益は、前年同期比16億円悪化の△15億円となりました。

パワー半導体分野は、情報電源分野向の不振が長引いたこと、自動車電装分野向けでは、震災影響により前年同期を下回りました。しかしながら、産業分野向けでは、国内市場および中国を中心とした海外市場ともにインバータ・産業機械等の需要増により前年同期を上回りました。この結果、情報電源分野および自動車電装分野の悪化を産業分野にてカバーし、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

ディスク媒体分野は、需要減、為替による悪化をコストダウン・経費圧縮により改善したものの、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

《器具》 対前年同期：売上高20.0%増加、損益12億円改善

売上高は、前年同期比20.0%増の179億円となり、営業損益は、前年同期比12億円改善の14億円となりました。

国内市場では、旺盛な需要が継続している中国等のアジア地域向け外需が牽引し工作機械等の機械メーカー向け需要は高い水準で推移し、海外市場では、アジア地域向け需要が好調に推移しました。この結果、売上高は、前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果により、前年同期を大幅に上回りました。

《自販機》 対前年同期：売上高5.7%増加、損益5億円改善

売上高は、前年同期比5.7%増の191億円となり、営業損益は、前年同期比5億円改善の△10億円となりました。

自販機分野は、東日本大震災に伴い、飲料・食品メーカーによる節電対応のための省エネ対応機種への置換需要を中心に、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果に加え、構造改革による原価低減および固定費削減により、前年同期を上回りました。

通貨機器分野は、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は固定費削減により前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高2.5%減少、損益3億円改善

売上高は、前年同期比2.5%減の226億円となり、営業損益は、前年同期比3億円改善の△2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

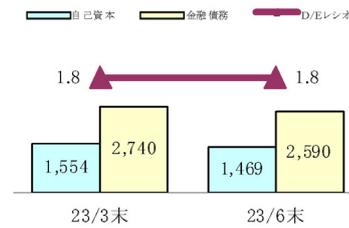
(単位：億円、倍)

	23/3 末	構成比 (%)	23/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,553	100.0	△505
金融債務残高	2,740	34.0	2,590	34.3	△150
自己資本	1,554	19.3	1,469	19.4	△85
D/E レシオ	1.8		1.8		0.0

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,553億円となり、前期末に比べ505億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として390億円減少しました。固定資産は有形固定資産と投資有価証券の減少などを主因として114億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金が増加した一方、社債の償還を主因として減少し、当第1四半期末では2,590億円となり、前期末に比べ150億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,913億円となり、前期末に比べ9億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第1四半期末では1,667億円となり、前期末に比べ83億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ85億円の減少となり、1,469億円となりました。D/E レシオは前期末からの増減はなく、1.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.1ポイント増加の1.3倍となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想に関する事項については、本日（平成23年7月28日）公表の「平成24年3月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。